

【沖縄県】具体的な取組内容 ①（参入促進）

参入促進

1. すそ野を広げる ～多様な人材の参入促進を図る～

介護の3つの魅力(楽しさ・深さ・広さ)の情報発信によるイメージアップ

- (1)高校訪問: 高等学校進路指導担当教諭に対し、福祉・介護職の魅力や需要の高さ等を説明、進学に関する相談・助言
- (2)進学説明会: 離島を含む県内高校の高校生に対する職業説明や個別進学相談の実施
- (3)オープンキャンパス: 職業紹介や体験、在校生や教員による個別相談
- (4)職業講話: 小～大学生、一般県民に対し福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝える
- (5)啓発チラシの配布: 高校訪問、オープンキャンパス、介護の日関連イベントの際に配布し、福祉・介護の仕事の魅力を伝える

(1)～(5)【基金】

- 約2,000人に対する啓発
- 介護福祉士養成施設 50人の入学

高校教師・親の理解促進、地域志向型の若者の掘り起こしの強化

中高年齢者の地域ボランティア参画等の促進

その他の「参入促進」の取組

- 介護福祉士等修学資金貸付事業
介護福祉士等養成施設に在学し、資格取得を目指す学生に対して修学資金の貸し付けを実施

- 91名に対し7,072万円の新規貸し付け

※ 適宜、参考となる資料を添付してください

【沖縄県】具体的な取組内容 ② (労働環境の改善)

労働環境・処遇の改善

2. 道を作る ~キャリアパスを構築する~

3. 長く歩み続ける ~定着促進を図る~

代替職員の確保等による研修機会の確保



小規模事業所の協働による研修支援



エルダー・メンター制度の導入支援による早期離職の防止

○福祉・介護人材育成促進事業

- (1)質の高い福祉・介護人材を地域完結型で育成するため、人材育成の指針となるガイドライン等を活用し、事業所が行う人材育成の取組みを促進
- (2)本事業の主な取組:ガイドライン等活用セミナー開催、ガイドライン等活用個別支援(チューター制度導入、研修推進体制構築)、フォーラムの開催



- セミナー、フォーラム参加:200事業所(予定)
- 個別支援事業所:8事業所
うち、高齢者福祉関係の事業所へのチューター制度導入支援:1事業所

事業所内保育所の運営支援による出産・育児との両立支援



雇用管理改善の推進(介護ロボット導入支援やICTの活用等)



その他の「労働環境・処遇の改善」の取組



※ 適宜、参考となる資料を添付してください

【沖縄県】具体的な取組内容 ③（資質の向上）

資質の向上

4. 山を高くする ～継続的な質の向上を促す～

5. 標高を定める ～人材の機能分化を進める～

マネジメントや医療的ケア・認知症ケアなどの研修の受講支援

- 訪問介護事業所におけるサービス提供責任者の資質向上を目的とする研修を開催【基金】
- 喀痰吸引等業務を行う介護職員等を養成するため、介護職員向け研修及び指導者向け研修を実施【基金】
- 認知症患者への適切な対応を確保するため、医療・介護従事者に対して研修を実施【基金】

- 医療的ケアの実務者を330名養成
- マネジメントの実務者を60名養成
- 認知症ケアの実務者を386名養成

その他の「資質の向上」の取組

- 市町村、日常生活圏域等に配置される生活支援コーディネーターの養成研修を実施【基金】
- 成年後見人の養成及び活動を支援する事業を実施【基金】
- 権利擁護支援体制を構築するために、地域支え合い協力員、生活支援員等を養成する研修を実施【基金】

- 生活支援コーディネーターを157名養成
- 市民後見人を35名養成
- 権利擁護の支援者を57名養成

協議会設置

協議会の構成団体

市町村、沖縄県社会福祉協議会、介護人材養成専門学校、PTA、職能団体、経営者協会等

平成27年度に議論を想定している議案

- 人材確保対策、介護分野のイメージアップについての検討
- 平成27～28年度事業のブラッシュアップに向けた検討

人材育成に取り組む事業所の認証評価制度の検討状況

【現状】沖縄県人材育成企業認証制度（平成25年11月に創設した、行政が人材育成に優れた企業を認証する全国初の制度。商工労働部雇用政策課が所管。）を創設している。

平成26年度実績：9社が認証取得。うち介護部門は1社。

【今後】同制度の認知度が十分ではないと思われるので、集団指導等を通して広く周知及び利用促進を働きかけていく。

※ 適宜、参考となる資料を添付してください